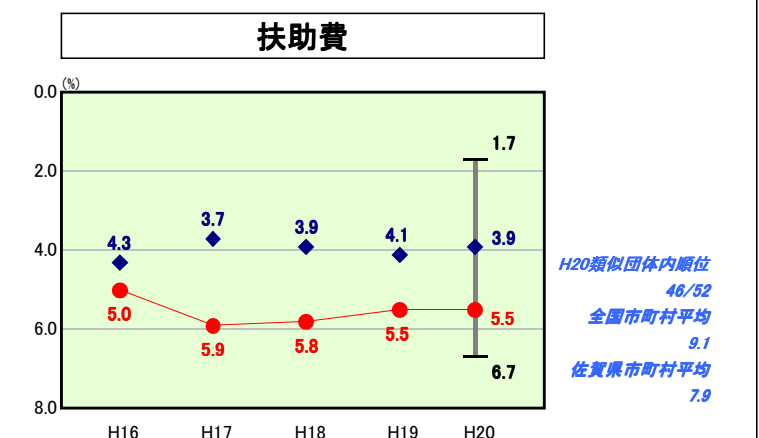
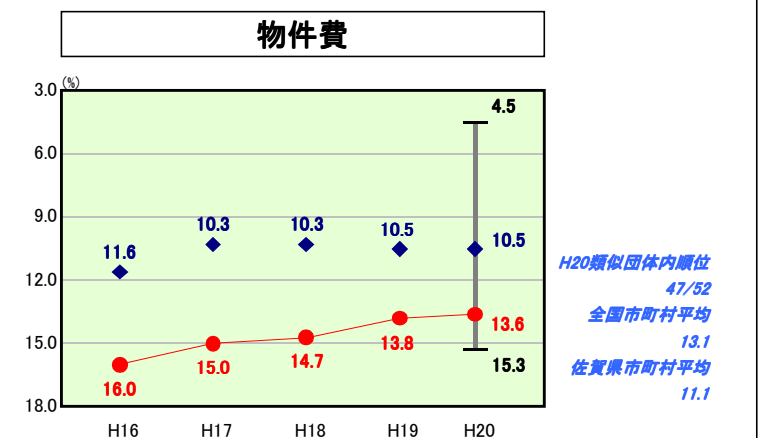
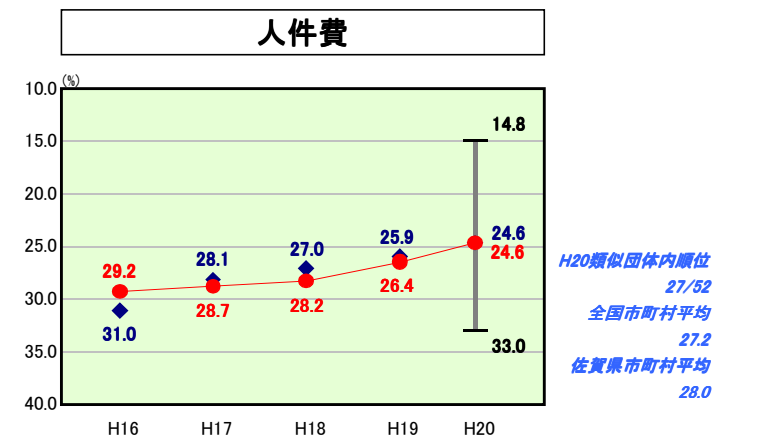
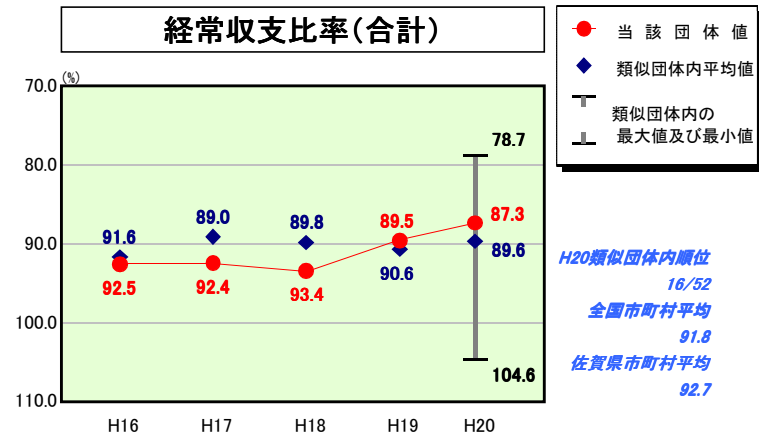
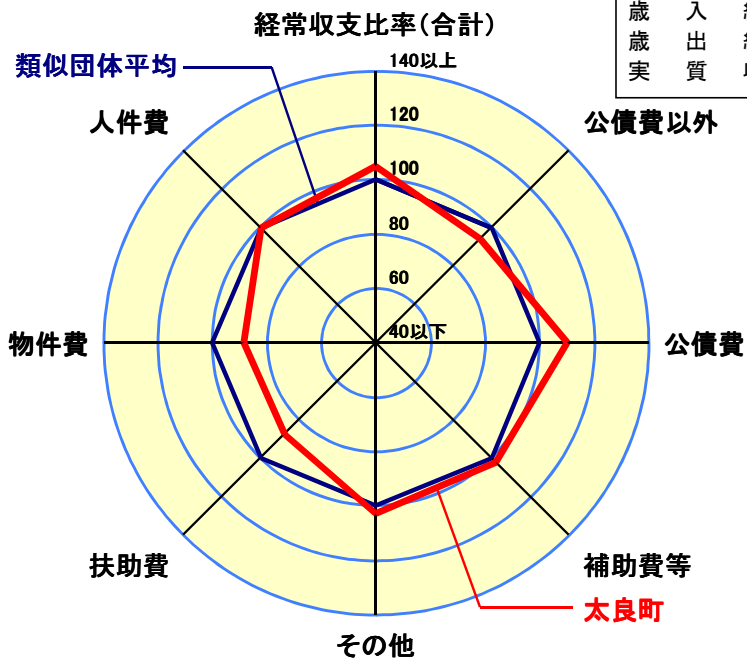


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	10,447人(H21.3.31現在)
面積	74.21km ²
標準財政規模	3,099,638千円
歳入総額	4,957,971千円
歳出総額	4,882,139千円
実質収支	58,984千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

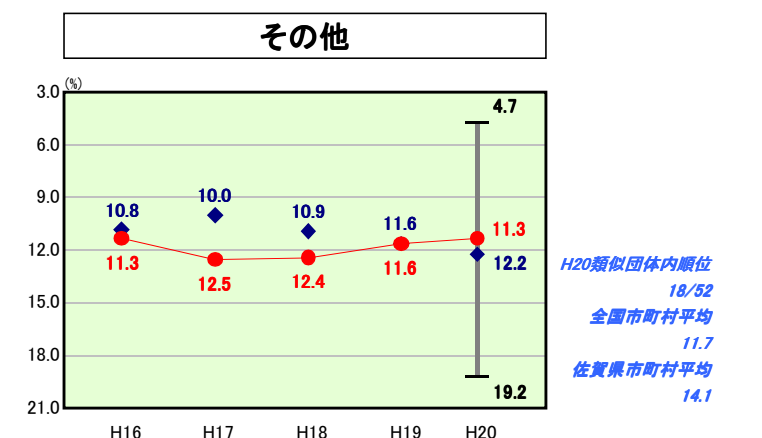
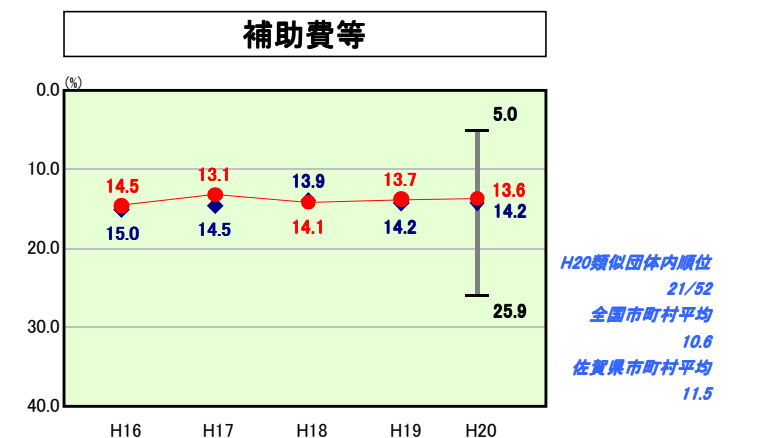
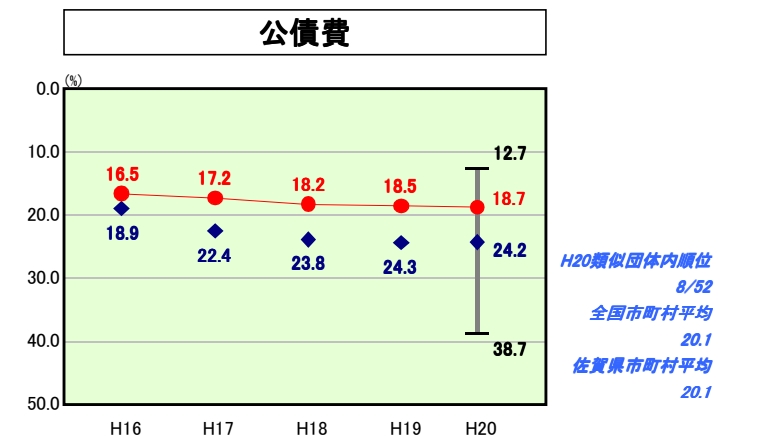
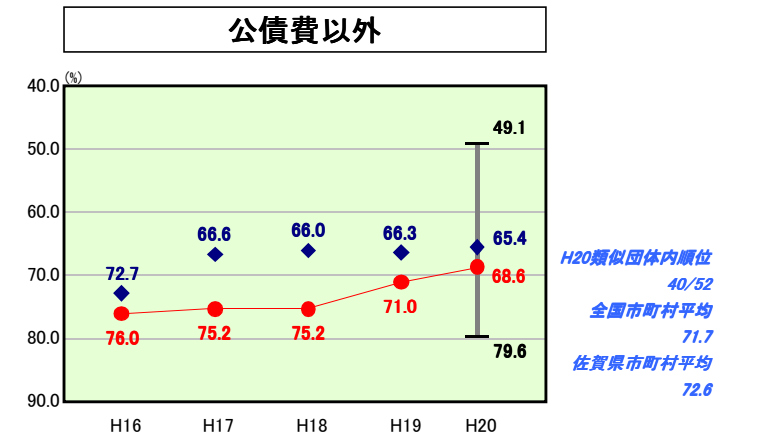
人件費: 前年度に比べて1.8ポイント減少し、類似団体平均と同水準となった。これは、行財政改革の定員適正化計画に沿った職員数の削減等を適確に推進してきたためである。今後も、適正な職員数・給与水準の管理に努める。

物件費: 類似団体平均を上回っている大きな要因は、施設の維持管理及び、各種行政サービスの実施に係る経常経費が多いためとされる。各施設・行政サービス等の実施内容の検証を推進し、経費削減に努める。

扶助費: 類似団体平均を上回っている大きな要因は、公立保育所や幼稚園よりも私立保育園に通う乳幼児が多く、児童措置費(保育所運営費)に係る経費が他団体より多くなっているためとされる。

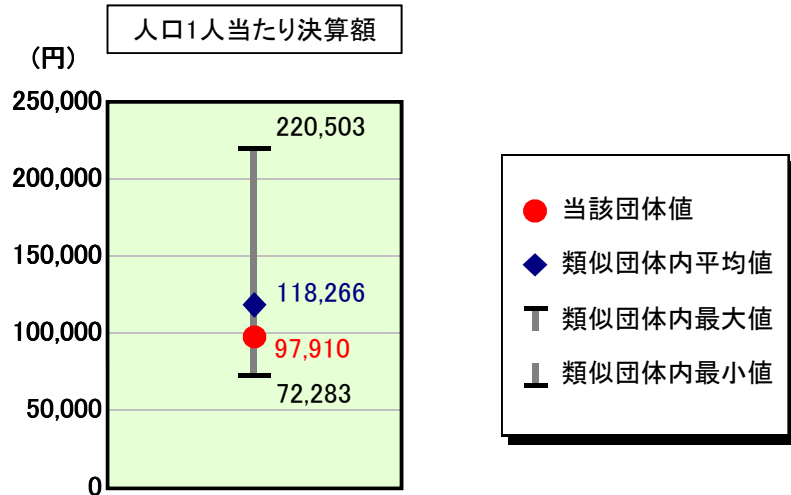
公債費: 類似団体平均を下回っているものの、年々増加し続けてきたところである。しかしながら、本年度が公債費のピークであり、次年度より減少に転じる見込みである。今後においては、地方債の新規発行を抑制し平均を上回らないよう努める。

補助費等: 各種団体への補助金をはじめ、負担金等についても見直しを実施した結果、平成18年度以降減少傾向となっている。今後においても、支出内容の検証等を行うことで、歳出抑制を図り経常経費の削減に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



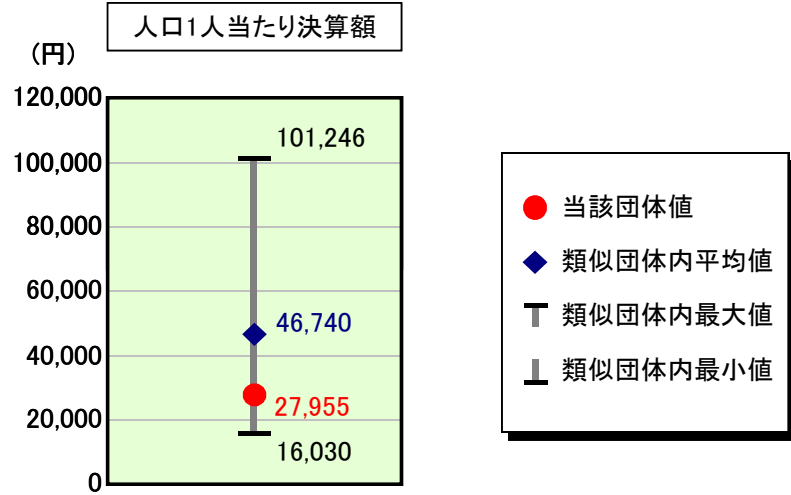
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	788,430	75,470	97,146	▲ 22.3
賃金(物件費)	83,182	7,962	7,004	13.7
一部事務組合負担金(補助費等)	138,028	13,212	17,970	▲ 26.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	24,818	2,376	1,069	122.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	44,062	4,218	4,591	▲ 8.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,944	2,005	1,944	3.1
▲退職金	▲ 76,596	▲ 7,332	▲ 11,457	▲ 36.0
合計	1,022,868	97,910	118,266	▲ 17.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.75	10.45	▲ 2.70
ラスパイレス指数	94.1	93.3	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

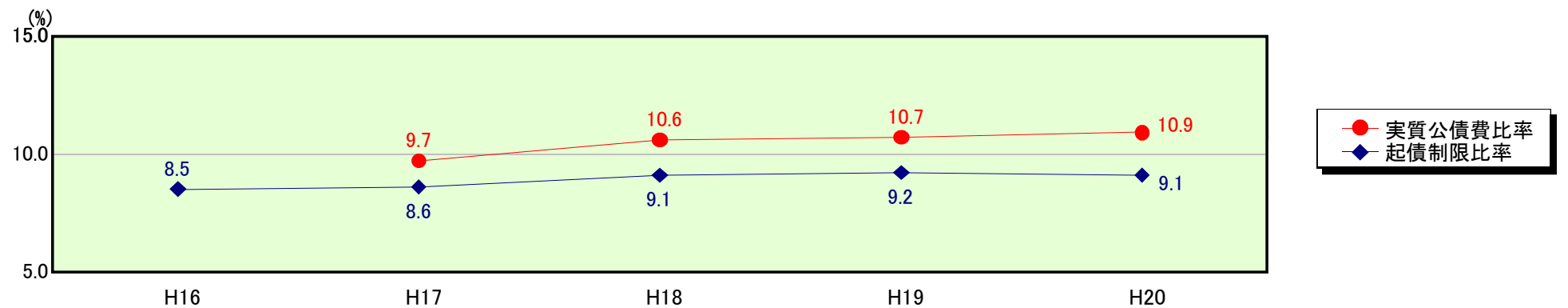


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	584,149	55,915	85,953	▲ 34.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	72,906	6,979	17,005	▲ 59.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	23,630	2,262	6,075	▲ 62.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	556	53	2,954	▲ 98.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	23	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 389,191	▲ 37,254	▲ 65,270	▲ 42.9
合計	292,050	27,955	46,740	▲ 40.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

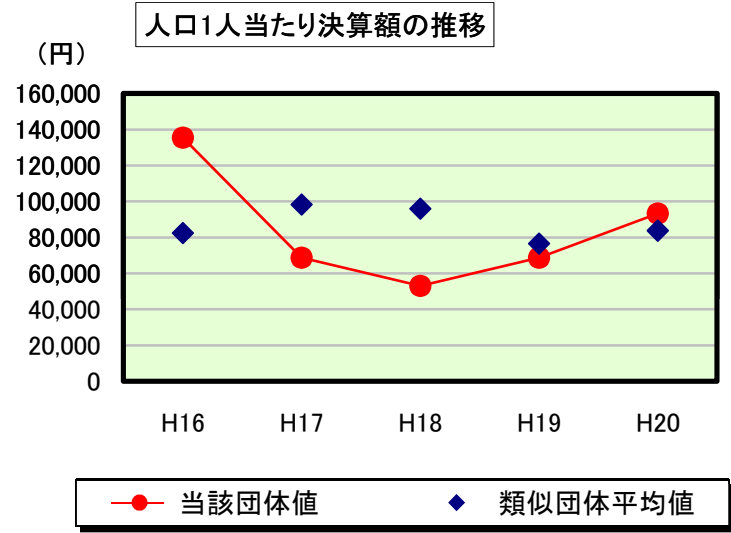
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

佐賀県 太良町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,508,326	135,507	▲ 1.7	82,467	▲ 16.0	14.3
うち単独分	601,325	54,023	▲ 15.6	47,039	1.4	▲ 17.0
H17	753,820	68,773	▲ 49.2	98,270	19.2	▲ 68.4
うち単独分	320,926	29,279	▲ 45.8	53,547	13.8	▲ 59.6
H18	572,341	53,063	▲ 22.8	95,963	▲ 2.3	▲ 20.5
うち単独分	156,837	14,541	▲ 50.3	51,372	▲ 4.1	▲ 46.2
H19	729,691	68,793	29.6	76,581	▲ 20.2	49.8
うち単独分	169,667	15,996	10.0	43,275	▲ 15.8	25.8
H20	974,115	93,244	35.5	83,771	9.4	26.1
うち単独分	504,305	48,273	201.8	41,478	▲ 4.2	206.0
過去5年間平均	907,659	83,876	▲ 1.7	87,410	▲ 2.0	0.3
うち単独分	350,612	32,422	20.0	47,342	▲ 1.8	21.8